



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社 戸上電機製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6643 URL http://www.togami-elec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上信一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 真崎泰裕 TEL 0952-24-4111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,949	9.5	1,263	99.0	1,417	87.6	956	92.6
25年3月期	17,301	2.9	634	74.1	755	75.6	496	92.6

(注) 包括利益 26年3月期 1,182百万円 (82.0%) 25年3月期 649百万円 (137.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	38.42	—	14.5	8.2	6.7
25年3月期	19.94	—	8.5	4.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △8百万円 25年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,562	7,186	40.2	283.80
25年3月期	17,010	6,238	35.9	245.31

(参考) 自己資本 26年3月期 7,059百万円 25年3月期 6,105百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,266	△299	△1,326	3,862
25年3月期	1,197	△260	△904	3,228

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00	74	15.0	1.3
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	198	20.8	3.0
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		24.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	6.5	580	38.9	610	23.5	370	△6.0	14.87
通期	19,000	0.3	1,200	△5.0	1,300	△8.3	800	△16.3	32.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	25,143,291株	25年3月期	25,143,291株
② 期末自己株式数	26年3月期	268,836株	25年3月期	256,523株
③ 期中平均株式数	26年3月期	24,881,580株	25年3月期	24,889,408株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,105	13.9	1,086	236.2	1,138	193.9	836	289.1
25年3月期	13,267	4.9	323	223.8	387	183.9	215	92.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33.63	—
25年3月期	8.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	13,871	5,297	5,297	4,560	38.2	212.96	212.96	
25年3月期	12,948	4,560	4,560	4,560	35.2	183.26	183.26	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,297百万円 25年3月期 4,560百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	24
(継続企業の前提に関する注記) .....	24
6. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済・財政政策を背景に、個人消費や生産が増加し、また、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復してきました。

このような状況のもと、当社グループでは、新エネルギー関連の需要に加え、公共投資や民間設備投資の需要が増えたほか、電力業界で次世代配電網構築の動きがあったことにより、当連結会計年度の売上高は18,949百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

損益面につきましては、外部委託業務の内製化や徹底したコストダウン、生産性向上などにグループ一丸となって取り組んだ結果、営業利益は1,263百万円（同99.0%増）、経常利益は1,417百万円（同87.6%増）となりました。また、当期純利益は956百万円（同92.6%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

#### 「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、主力の空調業界向けが堅調に推移しており、売上増となりました。

また、電力会社向け配電自動化用子局につきましても、新製品の投入により売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は3,244百万円（同4.7%増）となりました。

#### 「配電用自動開閉器」

主力の波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、新エネルギー関連の需要が継続し、公共投資や民間設備投資による新設やリニューアル需要が増加したことにより、大幅な売上増となりました。

また、電力会社向け高圧自動開閉器につきましても、新エネルギー関連需要や新製品の投入などにより売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は9,608百万円（同21.3%増）となりました。

#### 「配電盤およびシステム機器」

一般電気工事及び太陽光発電関連工事が好調で売上が増加したものの、配電盤につきましては、石油業界をはじめとするプラント関係の受注が前期に集中したことによる反動で売上減となりました。

その結果、配電盤およびシステム機器全体の売上高は3,351百万円（同10.1%減）となりました。

#### 「その他」

産業機械や自動車業界の需要増を受け、金属加工分野及び樹脂成形部品が好調に推移し、売上高は2,744百万円（同7.5%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税抜きで表示しております。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国経済の成長鈍化や消費税率の引き上げによる一時的な景気の減速等が予測されるものの、公共投資の増加や金融緩和政策により円安・株高が進行するなど、全体としては緩やかに回復するものと思われまます。

このような情勢の中、当社グループでは、新商品の開発や新規ユーザーの開拓、中国子会社での生産・販売体制の増強、コスト低減策をこれまで以上にスピーディーに実行し、グループ全体としての収益率の改善、企業体質の強化を推進してまいります。

このような取り組みのもと、平成27年3月期の業績は、連結売上高19,000百万円（当連結会計年度比0.3%増）、連結営業利益1,200百万円（当連結会計年度比5.0%減）、連結経常利益1,300百万円（当連結会計年度比8.3%減）、連結当期純利益800百万円（当連結会計年度比16.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は13,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は3,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産「その他」に計上している保険積立金が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は17,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は2,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ655百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ634百万円増加し、当連結会計年度末には3,862百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,266百万円（前年同期比89.3%増）となりました。これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は299百万円（同14.8%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,326百万円（同46.7%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	33.5	33.2	33.3	35.9	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.8	19.3	18.8	18.2	42.4
債務償還年数 (年)	3.2	4.9	9.0	2.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.5	16.4	11.1	33.8	145.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対し、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当を実現することが、経営上の極めて重要な課題であると認識しております。その実施につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新技術の開発や今後の事業の拡大のための設備投資と研究開発等に有効活用し、さらなる経営基盤の強化にタイムリーに活用してまいります。

このような基本方針のもと、当期の配当金は1株当たり5円とし、すでに実施しました中間配当の1株当たり3円と合わせまして、年間では1株当たり8円といたします。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり8円（中間・期末とも1株当たり4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①設備投資の実施について

設備投資は中期計画及び毎年設備投資計画により計画的に実施しておりますが、ここ数年におきましては、減価償却費相当の設備投資額で新製品の金型製作や機械設備の維持を中心に行なっております。そのために機械設備においては現時点の使用には全く支障のないものの、ある時期に大規模な更新を余儀なくされる可能性もあります。今後も計画的に機械設備の更新を実施していきますが、前述のように大規模な更新を余儀なくされた場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定販売先への依存について

当社グループの電力会社（全国）への売上高は高い比率を占めております。これは、当社グループが配電用自動開閉器及び配電システムの専門メーカーとして、長い歴史と高い技術力を持つためであります。今後、各電力会社において、当社グループの予想を超えた設備投資抑制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争について

当社グループを取り巻く電材業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは高品質の配電用機器を送り出すリーディングメーカーであると考え一方で、当社グループに有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれていることも否定できません。

このような状況の中、当社グループは中国での生産を拡大するなど種々のコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、激化する価格競争の環境下では業績に影響を及ぼす可能性があります。

④価格引下げの要請について

当社の直販のユーザーなどからは継続的に価格引下げの要請を受けております。当社グループといたしましても顧客のニーズを満足するために種々のコスト削減を進め価格引下げに対応すべく努力を行なっておりますが、当社グループが取り得るコスト削減を超えた値下げ要請に応じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼします。

⑤原材料の価格高騰について

当社グループは電磁開閉器や高圧開閉器の海外子会社での生産をはじめとして、開発部門における標準化の徹底、製造部門におけるTPS（戸上生産方式）の推進などによりコスト削減に努めておりますが、原材料価格の動向によりましては製造コストを押し上げ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループの営業活動は租税、特許、労働、環境、為替その他の法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦クレームの危険性について

当社及び当社グループの一部はISO9001:2000を取得しており、徹底した品質管理のもとで各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にクレームを発生させないという保証はありません。また、当社製品を構成する部品のうち社外から調達するものも多くあります。これらの品質確認につきましてはメーカーから提出される検査データをもとに抜き取り検査を行い、品質に問題がないことを確認しておりますが、もし、その中の一部に不良品が混入されていた場合誤って製品に組み込まれる可能性があります。その場合、市場に出荷された後、当該の製品が限定できなければ当該同一ロット分の回収を余儀なくされる可能性があります。なお、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループに対する評価に影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外拠点の治安悪化について

当社グループは生産、販売両面においてグローバル化を推進しておりますが、当該地域の治安が今後も安定的に保証されるとは言い切れません。当該地域の治安が著しく悪化した場合は生産コストの増加や売上機会の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨地震等の災害発生について

当社グループの主要生産拠点である佐賀県佐賀市は、比較的地震等の災害発生が少ない地域ではありますが皆無とは言いきれません。また、日本列島全体が地震多発地帯であることから、今後、大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの生産施設等に重大な影響が及んだり、生産材の調達や物流ルートの確保に支障をきたすなど、一時的に商品の生産や販売が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社戸上電機製作所）、子会社9社及び関連会社1社により構成されており、主に電気機械器具ならびにその他一般機械器具の製造販売及びこれに伴う工事請負、さらにこれらに付帯する一切の業務の事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

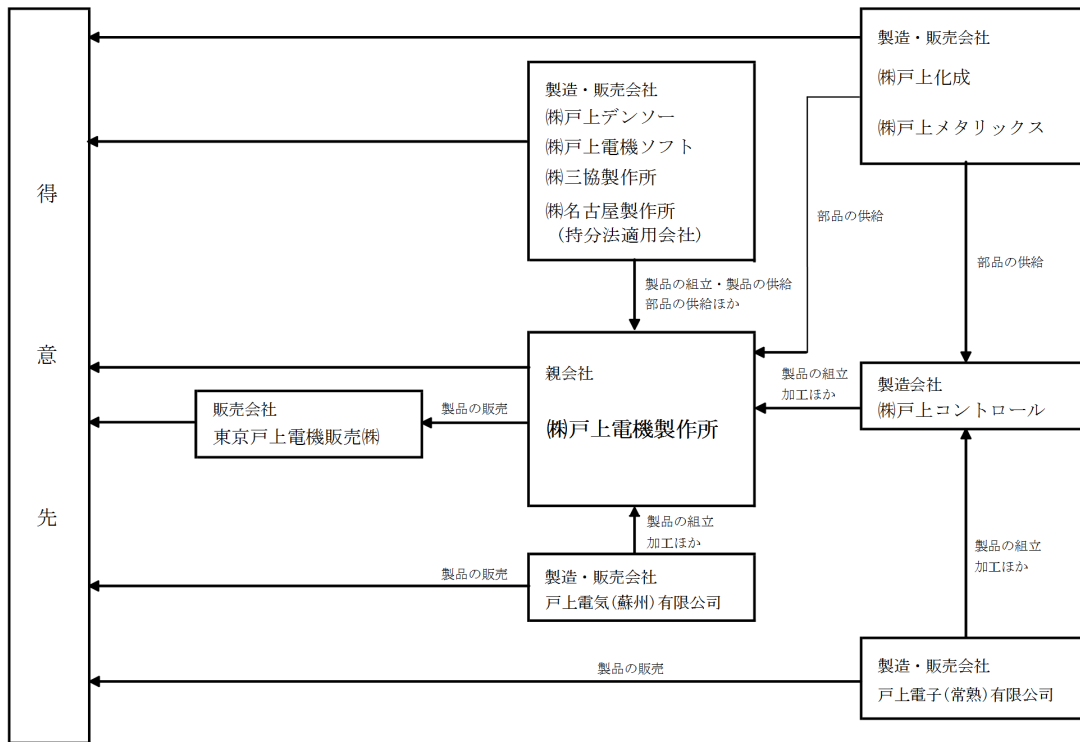
製造は、主として連結財務諸表提出会社（以下㈱戸上電機製作所という）及び㈱戸上メタリックス、㈱戸上化成、㈱戸上コントロール、㈱戸上デンソー等の子会社で行っており、子会社で製造した製品及び部品は主に㈱戸上電機製作所が仕入れております。

製造販売している主な製品及び部品は次のとおりであります。

- ㈱戸上電機製作所 : 電子制御器、配電用高圧開閉器、配電盤およびシステム機器の製造販売
- 戸上電気(蘇州)有限公司 : 配電用高圧開閉器の製造販売
- 戸上電子(常熟)有限公司 : 電磁開閉器を主とした制御機器の製造及び販売
- ㈱戸上デンソー : 配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器の製造販売
- ㈱戸上コントロール : 電子制御器の組立
- ㈱戸上化成 : 電気絶縁物及び器具、プラスチック製品の製造販売
- ㈱戸上メタリックス : 電気機器の鉄板ケースの製造及び塗装、建物等のメンテナンス業務、一般貨物自動車運送業
- ㈱戸上電機ソフト : 電子制御器・配電盤およびシステム機器のソフト開発、情報処理技術者派遣教育、コンピュータ要員の教育訓練
- ㈱三協製作所 : 電子機器部品の製造及びメッキ加工
- 東京戸上電機販売㈱ : 電子制御器・配電用高圧開閉器・配電盤およびシステム機器、各種生活用品の販売
- ㈱名古屋製作所 (持分法適用会社) : 配電用高圧開閉器及びシステム機器の製造販売

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会を、地球を、未来を豊かに。」という企業理念に基づき、配電・制御機器の総合メーカーとして築いてきた伝統のもと、社会と共に発展する企業としての新しい責任を自覚し、人々の快適な生活と環境の保全に貢献することを経営の基本方針としております。

また、「お客さまが最大に満足される商品を提供します」という品質方針のもと、創業以来長年にわたって培ってまいりました総合技術力を駆使し、「お客さまが必要なときに、必要なモノを提供できる」よう、チャレンジ精神による創造的な商品・サービスの開発に積極的に取り組んでおります。

さらに、企業の社会的責任を果たすため、当社グループは、コンプライアンスを基本とした透明かつ公正な企業経営を実践し、株主やお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応えられるよう、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「柔軟な発想と活力にあふれた活き活きとした企業グループ」像をベースにし、創業以来蓄積してきたコア技術をさらに強化・発展させ、将来にわたる持続的な成長を目指して中期経営計画を策定しております。

経営基盤の強化としましては、市場環境の変化に即応できるよう、各種システムや諸制度の抜本的な改革と人材活性化、並びに経営効率の最大化を図るための連結経営体制の構築を推進してまいります。

事業戦略としましては、アライアンスを含めた次世代を担う新商品開発への取り組み、電力関連の設備投資動向に過度に左右されない事業ポートフォリオの構築、グループ全体の経営資源をフルに活用した事業領域の拡大、新規事業のインキュベーション、グローバル化に伴う海外戦略の再構築などを実施してまいります。

また、より環境に配慮した経営を目指し、事業活動に伴って発生する環境への負荷を低減し、併せて地球環境の保全に寄与する環境関連事業を将来の柱となるよう育成してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢としましては、公共投資の増加や米国経済の回復など、国内外の堅調な動きを背景として、製造業や輸出関連産業を中心に緩やかな回復基調で推移するものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループとしましては、「新商品・新分野へのあくなき挑戦」、「海外展開の加速」、「コア事業の再構築」の3点を当面の重要課題として捉えております。

新商品・新分野につきましては、お客様から高い評価を頂いておりますPVドクターシリーズなど太陽光発電関連商品のラインナップを更に充実させ、併せて工事案件やメンテナンスの実績を着実に積み上げることで、再生可能エネルギー分野における当社ブランドの浸透を図ってまいります。

海外につきましては、中国子会社をサプライチェーンの拠点として位置付け、従来の生産・販売に加えて調達機能を拡充してまいります。また、東南アジア地区への展開につきましても、価格競争力のある新商品の開発と市場投入を加速してまいります。

コア事業の再構築につきましては、主力商品群の継続的なコストダウンをはじめ、より高機能・高付加価値商品の開発に注力するとともに、グループの全経営資源を全体最適の観点から効率的に配分し、足腰の強い経営基盤を築いてまいります。

いずれのテーマにつきましても、行動重視の姿勢で臨み、積極性とスピード感をもって取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,652,192	4,436,980
受取手形及び売掛金	5,309,088	5,399,573
商品及び製品	1,130,591	992,729
仕掛品	1,515,655	1,440,143
原材料及び貯蔵品	1,092,507	1,117,910
繰延税金資産	47,862	55,793
その他	593,923	555,981
貸倒引当金	△1,147	△1,170
流動資産合計	13,340,674	13,997,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,065,107	5,065,492
減価償却累計額	△4,141,438	△4,198,413
建物及び構築物 (純額)	923,669	867,078
機械装置及び運搬具	7,945,339	7,806,148
減価償却累計額	△7,455,934	△7,155,648
機械装置及び運搬具 (純額)	489,404	650,500
土地	560,045	560,045
リース資産	129,452	115,119
減価償却累計額	△65,461	△71,847
リース資産 (純額)	63,990	43,272
建設仮勘定	41,906	27,310
その他	5,099,194	5,072,478
減価償却累計額	△5,009,918	△4,989,778
その他 (純額)	89,276	82,700
有形固定資産合計	2,168,292	2,230,907
無形固定資産	83,071	103,353
投資その他の資産		
投資有価証券	459,284	509,637
繰延税金資産	65,900	72,894
その他	897,298	651,119
貸倒引当金	△4,320	△3,820
投資その他の資産合計	1,418,162	1,229,831
固定資産合計	3,669,526	3,564,092
資産合計	17,010,201	17,562,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,815,437	4,438,539
短期借入金	2,008,152	1,128,374
リース債務	63,960	22,734
未払法人税等	140,234	385,904
賞与引当金	518,631	692,627
未払金	108,522	211,382
その他	671,860	706,523
流動負債合計	7,326,799	7,586,086
固定負債		
長期借入金	1,046,418	232,418
リース債務	51,160	27,376
繰延税金負債	20,797	35,011
退職給付引当金	1,952,727	—
役員退職慰労引当金	19,838	11,747
退職給付に係る負債	—	2,127,446
その他	354,010	355,058
固定負債合計	3,444,951	2,789,059
負債合計	10,771,751	10,375,145
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	483,722
利益剰余金	2,726,204	3,562,959
自己株式	△32,823	△35,044
株主資本合計	6,076,700	6,911,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,725	63,114
為替換算調整勘定	△5,404	170,541
退職給付に係る調整累計額	—	△85,421
その他の包括利益累計額合計	28,320	148,233
少数株主持分	133,428	127,421
純資産合計	6,238,449	7,186,890
負債純資産合計	17,010,201	17,562,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,301,391	18,949,843
売上原価	13,557,450	14,483,000
売上総利益	3,743,941	4,466,842
販売費及び一般管理費		
発送費	307,127	348,586
給料	834,170	817,022
賞与及び手当	187,984	205,229
貸倒引当金繰入額	△2,124	△12
賞与引当金繰入額	135,750	175,231
退職給付費用	63,128	46,577
その他	1,582,913	1,610,651
販売費及び一般管理費合計	3,108,951	3,203,285
営業利益	634,989	1,263,556
営業外収益		
受取利息	4,432	6,887
受取配当金	11,221	12,664
為替差益	89,037	99,938
賃貸料	16,112	20,218
鉄屑売却収入	41,173	50,854
その他	52,772	59,696
営業外収益合計	214,750	250,260
営業外費用		
支払利息	38,340	20,932
固定資産除却損	1,943	4,509
売上割引	47,001	56,489
持分法による投資損失	—	8,072
その他	6,857	6,508
営業外費用合計	94,143	96,511
経常利益	755,596	1,417,305
特別利益		
投資有価証券売却益	1,469	—
特別利益合計	1,469	—
特別損失		
投資有価証券評価損	61,559	—
関係会社整理損	24,990	—
特別損失合計	86,549	—
税金等調整前当期純利益	670,516	1,417,305
法人税、住民税及び事業税	191,108	457,488
法人税等調整額	△16,765	△16,300
法人税等合計	174,342	441,188
少数株主損益調整前当期純利益	496,173	976,117
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△160	20,115
当期純利益	496,333	956,001

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	496,173	976,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,794	30,271
為替換算調整勘定	68,639	175,946
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△22
その他の包括利益合計	153,434	206,194
包括利益	649,608	1,182,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	648,879	1,161,336
少数株主に係る包括利益	729	20,975

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	483,722	2,279,651	△32,317	5,630,653
当期変動額					
剰余金の配当			△49,780		△49,780
当期純利益			496,333		496,333
自己株式の取得				△506	△506
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	446,553	△506	446,047
当期末残高	2,899,597	483,722	2,726,204	△32,823	6,076,700

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△50,180	△74,044	—	△124,224	132,947	5,639,376
当期変動額						
剰余金の配当						△49,780
当期純利益						496,333
自己株式の取得						△506
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,905	68,639	—	152,545	481	153,026
当期変動額合計	83,905	68,639	—	152,545	481	599,073
当期末残高	33,725	△5,404	—	28,320	133,428	6,238,449

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	483,722	2,726,204	△32,823	6,076,700
当期変動額					
剰余金の配当			△124,424		△124,424
当期純利益			956,001		956,001
自己株式の取得				△2,220	△2,220
連結範囲の変動			5,178		5,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	836,755	△2,220	834,534
当期末残高	2,899,597	483,722	3,562,959	△35,044	6,911,235

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	33,725	△5,404	－	28,320	133,428	6,238,449
当期変動額						
剰余金の配当						△124,424
当期純利益						956,001
自己株式の取得						△2,220
連結範囲の変動						5,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,389	175,946	△85,421	119,913	△6,007	113,905
当期変動額合計	29,389	175,946	△85,421	119,913	△6,007	948,440
当期末残高	63,114	170,541	△85,421	148,233	127,421	7,186,890

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	670,516	1,417,305
減価償却費	400,905	370,996
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,469	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	61,559	—
関係会社整理損	24,990	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	8,072
固定資産除却損	1,943	4,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,018	△477
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104,475	△1,952,727
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,322	△2,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,574	176,977
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,042,024
受取利息及び受取配当金	△15,654	△19,551
支払利息	38,340	20,932
売上債権の増減額 (△は増加)	64,023	△207,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△386,534	27,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	399,722	609,151
未払金の増減額 (△は減少)	△7,512	△1,240
未払費用の増減額 (△は減少)	77,506	△22,675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,369	60,545
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,277	△2,827
その他	△70,095	△40,321
小計	1,392,303	2,488,757
利息及び配当金の受取額	15,654	19,551
利息の支払額	△35,371	△17,065
法人税等の支払額	△175,427	△224,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,158	2,266,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△222,706	△299,917
定期預金の払戻による収入	227,276	349,296
有形固定資産の取得による支出	△236,464	△238,602
有形固定資産の売却による収入	1,304	5,559
無形固定資産の取得による支出	△11,865	△77,196
投資有価証券の取得による支出	△841	△6,942
投資有価証券の売却による収入	33,499	—
その他	△50,763	△31,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,560	△299,007



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△506	△2,220
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△365,910	△169,202
長期借入れによる収入	1,080,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△1,494,812	△1,145,471
配当金の支払額	△49,780	△124,424
その他	△73,333	△65,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904,343	△1,326,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,683	127,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,938	767,990
現金及び現金同等物の期首残高	3,147,420	3,228,358
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△133,824
現金及び現金同等物の期末残高	3,228,358	3,862,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました托伽米機電貿易（上海）有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、㈱名古屋製作所は実質支配力基準の適用から外れたため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

㈱名古屋製作所

㈱名古屋製作所は実質支配力基準の適用から外れたため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、戸上電気（蘇州）有限公司及び戸上電子（常熟）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,127,446千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が85,421千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「発送費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,890,041千円は、「発送費」307,127千円、「その他」1,582,913千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	245円31銭	283円80銭
1株当たり当期純利益金額	19円94銭	38円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	496,333	956,001
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	496,333	956,001
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,889	24,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,564,527	2,672,774
受取手形	897,610	1,028,080
売掛金	2,902,181	2,990,558
製品	852,494	899,346
原材料	301,855	341,924
仕掛品	690,190	591,054
貯蔵品	53,057	52,951
前払費用	8,037	8,446
関係会社短期貸付金	136,706	289,438
未収入金	1,044,974	938,220
信託受益権	454,188	393,412
その他	2,961	8,689
貸倒引当金	△1,485	△1,574
流動資産合計	8,907,298	10,213,323
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	671,817	631,321
構築物	25,862	25,376
機械及び装置	216,177	273,010
車両運搬具	79	10,235
工具器具備品	44,779	48,597
土地	483,438	483,438
リース資産	7,581	870
建設仮勘定	21,499	21,681
有形固定資産合計	1,471,235	1,494,532
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	11,306	11,306
ソフトウェア	7,667	73,795
リース資産	48,460	6,726
無形固定資産合計	67,434	91,828
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	410,548	457,402
関係会社株式	379,653	375,157
出資金	29,215	29,215
関係会社出資金	479,813	479,813
関係会社長期貸付金	469,438	180,000
役員生命保険掛金	419,493	442,256
長期前払費用	6,171	376
敷金	105,188	104,584
その他	207,477	7,014
貸倒引当金	△4,460	△3,874
投資その他の資産合計	2,502,538	2,071,946
固定資産合計	4,041,208	3,658,307
資産合計	12,948,507	13,871,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	475,046	616,197
買掛金	2,851,882	3,409,698
短期借入金	636,776	423,096
1年内返済予定の長期借入金	1,045,007	541,672
リース債務	49,603	7,798
未払金	45,706	131,654
未払費用	276,240	278,603
未払法人税等	28,854	302,800
未払消費税等	13,711	83,057
預り金	36,498	23,100
賞与引当金	297,822	399,670
設備支払手形	3,468	55,422
その他	6,842	7,405
流動負債合計	5,767,461	6,280,176
固定負債		
長期借入金	599,614	200,442
リース債務	7,798	—
繰延税金負債	11,603	26,057
退職給付引当金	1,647,382	1,712,619
資産除去債務	8,000	8,000
預り保証金	239,793	240,840
その他	106,171	106,171
固定負債合計	2,620,363	2,294,130
負債合計	8,387,824	8,574,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金		
資本準備金	483,722	483,722
資本剰余金合計	483,722	483,722
利益剰余金		
利益準備金	390,206	390,206
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	798,786	1,511,249
利益剰余金合計	1,188,993	1,901,455
自己株式	△32,823	△35,044
株主資本合計	4,539,489	5,249,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,192	47,592
評価・換算差額等合計	21,192	47,592
純資産合計	4,560,682	5,297,323
負債純資産合計	12,948,507	13,871,630

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,267,082	15,105,347
売上原価	10,604,052	11,557,401
売上総利益	2,663,030	3,547,945
販売費	1,672,406	1,756,340
一般管理費	667,452	705,175
営業利益	323,170	1,086,429
営業外収益		
受取利息	9,747	7,278
受取配当金	50,315	39,118
賃貸料	16,097	15,698
関係会社賃貸料	21,568	21,698
その他	56,173	58,390
営業外収益合計	153,902	142,183
営業外費用		
支払利息	27,659	16,632
売上割引	53,174	64,727
その他	9,031	9,226
営業外費用合計	89,865	90,586
経常利益	387,207	1,138,025
特別損失		
投資有価証券評価損	61,013	—
関係会社株式評価損	—	4,495
関係会社出資金評価損	67,726	—
関係会社整理損	23,897	—
特別損失合計	152,637	4,495
税引前当期純利益	234,570	1,133,530
法人税、住民税及び事業税	19,494	296,642
法人税等合計	19,494	296,642
当期純利益	215,075	836,887

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,899,597	483,722	483,722	390,206	633,491	1,023,697	△32,317	4,374,700
当期変動額								
剰余金の配当					△49,780	△49,780		△49,780
当期純利益					215,075	215,075		215,075
自己株式の取得							△506	△506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	165,295	165,295	△506	164,789
当期末残高	2,899,597	483,722	483,722	390,206	798,786	1,188,993	△32,823	4,539,489

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56,123	△56,123	4,318,577
当期変動額			
剰余金の配当			△49,780
当期純利益			215,075
自己株式の取得			△506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,315	77,315	77,315
当期変動額合計	77,315	77,315	242,104
当期末残高	21,192	21,192	4,560,682



当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,899,597	483,722	483,722	390,206	798,786	1,188,993	△32,823	4,539,489	
当期変動額									
剰余金の配当					△124,424	△124,424		△124,424	
当期純利益					836,887	836,887		836,887	
自己株式の取得							△2,220	△2,220	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	712,462	712,462	△2,220	710,241	
当期末残高	2,899,597	483,722	483,722	390,206	1,511,249	1,901,455	△35,044	5,249,731	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,192	21,192	4,560,682
当期変動額			
剰余金の配当			△124,424
当期純利益			836,887
自己株式の取得			△2,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,399	26,399	26,399
当期変動額合計	26,399	26,399	736,641
当期末残高	47,592	47,592	5,297,323

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 伊東学 (現 管理本部次長)

・退任予定取締役

取締役 真崎泰裕

③ 就任予定日

平成26年6月27日